

日本

日銀短観（2019年6月調査）

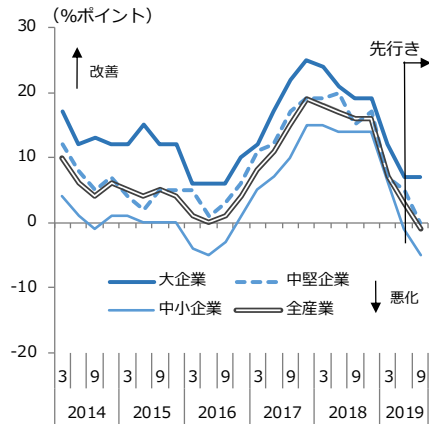
輸出・生産の減少により、製造業は約3年ぶりの低水準

政策・経済研究センター

田中康就

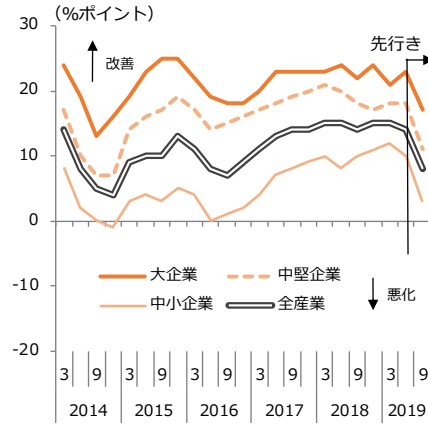
03-6858-2717

1 業況判断DI（製造業）



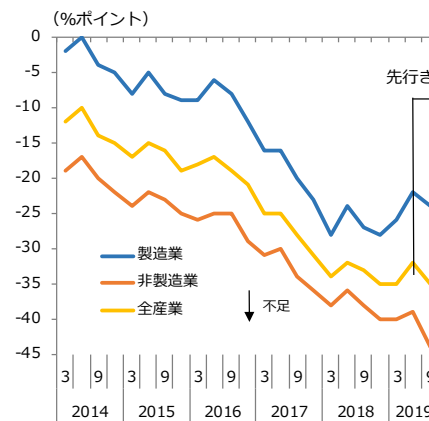
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業況判断DI（非製造業）



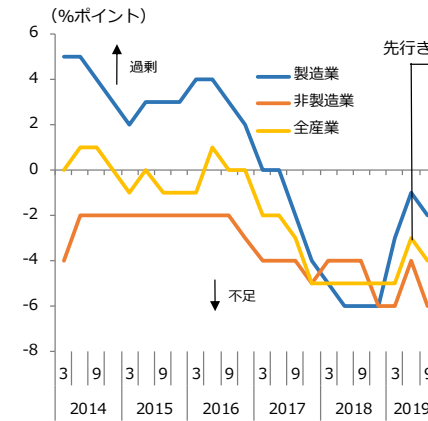
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 雇用人員判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2019年6月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が+7%pと3月調査から▲5%p低下し、2期連続で悪化。2016年9月調査時点の水準まで低下した。非製造業（大企業）は+23%pと同+2%p上昇し、高水準を維持した。
- 製造業（大企業）を業種別にみると、素材業種は、原油価格の上昇一服などにより+1%p上昇した。加工業種は、海外経済の減速や半導体関連需要の調整による輸出・生産の弱含み、5月以降の米中貿易摩擦の激化による輸出環境の悪化などを背景に、生産用機械、自動車、電気機械、業務用機械などを中心に▲6%p低下した。
- 非製造業（大企業）では、宿泊・飲食サービスや卸売、小売などが改善。GW10連休が業況を押し上げたとみられる。原油価格の上昇一服により、運輸・郵便も改善した。一方、5月中旬の米国によるファーウェイ禁輸措置の公表や、携帯通信料の値下げの動きなどを受け、通信は大幅に悪化した。
- 雇用人員判断（全規模）は、人手不足感が強い状態が続いているものの、製造業、非製造業ともに不足超過幅が縮小した。
- 設備判断（全規模）は、非製造業では人手不足の深刻化を背景に自動化・省力化投資が根強いが、製造業では輸出・生産の弱含みを背景に設備不足感が弱まっている。
- 19年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比+2.3%となり、製造業を中心に、6月調査時点としては2010年以降の平均よりもやや低い伸びとなった。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、製造業は海外経済の減速などを背景に悪化しているが、非製造業は過去に比べて高い水準を維持している。
- 9月の業況は、製造業では、海外経済の減速や半導体関連需要の調整、日米物品貿易協定（TAG）交渉の行方への懸念などが重石となり、低い水準での推移を予想する。非製造業は、製造業の生産活動悪化の影響を受けるものの、消費税増税を控えた駆け込み需要なども見込まれることから、高めの水準を維持すると見込む。